

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧

(単位:円)

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
1	感染拡大防止及び衛生確保事業	村内や公共施設において新型コロナウイルス感染者が確認された場合の対応や感染予防対策のため必要な物品を購入する。	3,509,627	3,509,627	R3.4.1 ～ R4.3.31	管理職特別勤務手当、職員時間外勤務手当、対策用消耗品(アルコール消毒液(手指、器具)、アクリルパーテーション等)、通信運搬費、対策用備品(加湿器、サーキュレーター等)	感染者が確認された際、報道発表・防災無線・村ホームページ等を通じて迅速に村民に対して注意喚起を行うことができた。また公共施設の消毒や感染対策用備品を整備して感染予防・感染拡大防止を図ることができた。	総務課
2	感染症対策資機材の適正な管理・保管	災害備蓄倉庫に保管棚等を設置し、避難所等における感染症対策に要する資機材等の適正な管理・保管を行う。	999,097	999,097	R3.4.1 ～ R4.3.31	スチール保管棚16台 樹脂パレット20枚	避難所等で使用するにパーテーション、飛沫防止用仕切り等の感染用対策資機材を適正に管理・保管を行うことが可能となり、災害時に迅速に感染対策を行いつつ避難所を開設できる体制を整備することができた。	住民生活課
3	大玉村ひとり親家庭特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮しているひとり親家庭の支援を目的に大玉村商業協同振興組合の共通商品券を給付する。	825,000	825,000	R3.4.1 ～ R4.3.31	児童扶養手当受給者及びその子ども、1人あたり5,000円分の商品券を給付対象者165人	生活必需品等の購入に活用できる村共通商品券を給付し、困窮しているひとり親世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
4	大玉村高齢者等支援(ワクチン接種交通費等)事業	障がいを持つ方に新型コロナウイルスワクチン接種のための交通費を補助することを目的に大玉村商業振興協同組合共通商品券10,000円分を給付する。	70,000	70,000	R3.4.1 ～ R4.3.31	給付対象者:大玉村重度障害者タクシー料金助成給付又は大玉村人工透析患者通院交通費補助事業の給付決定を受けている方 7名該当	タクシー等で利用可能な村共通商品を給付し、障がいを持つ方のワクチン接種会場や医療機関への移動手段を確保し、経済的負担軽減を図るとともに、誰もがワクチン接種を受けられる体制を整備することができた。	健康福祉課
5	福祉施設等手洗い自動水栓化工事	村内福祉施設等のトイレ等手洗いの水道蛇口を自動水栓に改修し、新型コロナウイルス感染症を防ぐ。	1,072,390	1,072,390	R3.4.1 ～ R4.3.31	大玉村保育所自動水栓取付 N=16か所、既存水栓撤去処分一式	感染リスクの高い福祉施設において、水道蛇口を自動水洗に改修することで、接触による感染リスクを低減し、感染拡大防止を図ることができた。	健康福祉課
6	保育所保育料助成事業(第1子)	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的負担が掛かる子育て世代を支援するため、従来からの保育料減免に加え、第1子目及び当該年度1月1日以降の転入者の第2子目以降の保育料減免に対象を拡大する。	15,516,080	5,870,828	R3.4.1 ～ R4.3.31	保育所保育料及び延長保育料12か月分の減免	保育料を第1子から無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができ、また仕事を続けながら安心して子育てできる環境を整備することができた。	健康福祉課
7	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し事業を継続的に提供していくため、必要な消耗品及び備品等を購入する(おたまたま子どもクラブ)。	399,091	133,091	R3.4.1 ～ R4.3.31	座卓、消毒ウエットタオル、ファブリックフロア	感染症対策のため必要な物品を整備し、施設消毒を徹底しながら放課後児童クラブを継続することができ、感染拡大防止を図るとともに保護者の子育てに対する負担を軽減することができた。	健康福祉課
8	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し事業を継続的に提供していくため、必要な消耗品及び備品等を購入する(大玉村保育所)。	32,949,875	250,062	R3.4.1 ～ R4.3.31	サーマルカメラ非接触式体温計、非接触式体温計、抗原検査キット、手指消毒液等、ペーパータオル、使い捨てマスク	感染症対策のため必要な物品を整備し、検温・検査、施設消毒を徹底しながら保育所を運営することができ、感染拡大防止を図るとともに保護者の子育てに対する負担を軽減することができた。	健康福祉課
9	大玉村高齢者等支援(ワクチン接種交通費等)事業	75歳以上の方に新型コロナウイルスワクチン接種のための交通費を補助することを目的に大玉村商業振興協同組合共通商品券10,000円分を給付する。	10,140,000	10,140,000	R3.4.1 ～ R4.3.31	給付対象者1,014人	タクシー等で利用可能な村共通商品を給付し、高齢者のワクチン接種会場や医療機関への移動手段を確保し、経済的負担軽減を図るとともに、誰もがワクチン接種を受けられる体制を整備することができた。	健康福祉課

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
10	農業経営収入保険の保険料等補助	農業経営の継続のため、様々な収入減少を対象とする収入保険の掛け金・手数料に補助することにより、農業経営の安定化と農業経営の持続化を図る。	430,140	430,140	R3.4.1 ～ R4.3.31	農業経営収入保険保険料(掛け捨て部分)及び事務手数料の20%を補助 対象者:収入保険加入者17件 加入要件:青色申告を行っている農業者(個人・法人)	農業経営収入保険の加入促進により、感染症の影響による収入減少を防ぎ、村内農業者の離農を防ぎ、農業経営の安定化・持続化を図ることができた。	産業課
11	テレワーク・ワーケーション環境整備事業	緊急事態宣言や独自の緊急対策により、不要不急の外出や県外をまたぐ移動の自粛等により観光客が激減し、公設民営の温泉付き宿泊施設「アットホームおおたま」の経営が非常に厳しい状態となっている。ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営戦略が必要であり、コテージ5棟を有する当施設の雄大な自然環境を生かし、テレワークやワーケーション需要を取り込むための無線通信環境を整備する。	2,733,183	2,733,183	R3.4.1 ～ R4.3.31	アットホームおおたま(本館、コテージエリア)Wifi環境構築、LAN配線敷設工事等	豊かな自然環境の中で人との接触を避けながら仕事ができるテレワーク環境を村の観光拠点に整備したことで、ウィズコロナ・アフターコロナでの新しい働き方を取り入れることができ、施設の利用促進につながり観光産業の維持活性化を図ることができた。	産業課
12	おおたまうまいもの(地酒)宅配事業	不要不急の外出自粛及び飲食店等における営業時間短縮、イベント等の中止により、農産物や加工品、地酒(日本酒)の消費が低迷し流通量が減少していることから、影響を受ける事業者等を支援するため、地酒を地域内外に宅配し、消費拡大と地域PRを図る。	591,036	591,036	R3.4.1 ～ R4.3.31	地場産品宅配(米、野菜、地酒、加工品)計330セット ※1セット2,500円～3,000円	感染症の影響により消費が低迷していた地場産品を宅配方式で販売することで、消費を喚起することができ、地域経済の拡大と村のPRを効果的に行うことができた。	産業課
14	日帰り温泉施設利用促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大により宿泊を伴う観光客等の入り込みが著しく減少している現状を踏まえ、村内宿泊施設に対し、日帰り温泉入浴料の一部を定額補助することにより利用促進を図り、宿泊施設を支援する。	1,578,750	1,578,750	R3.4.1 ～ R4.3.31	村内温泉施設4施設(アットホームおおたま、フォレストパークあだたら、大玉リゾートヒルズホテル、金泉閣)に対し、入浴料の一部、1回あたり大人300円、小人150円を補助 利用実績:大人5,420人、小人168人	感染症の影響により入込客が著しく減少していた宿泊施設の利用促進をすることができ、宿泊施設の事業継続や観光産業の支えをすることができ、また、温泉を利用する村民の健康増進につなげることができた。	産業課
15	学校トイレ手洗い自動水栓化工事	感染防止対策として、幼稚園・小中学校のトイレの水道蛇口を自動水栓に改修することにより、手洗いによる間接的な接触を減らす。	9,570,000	9,570,000	R3.4.1 ～ R3.10.31	幼稚園・小中学校トイレ水道蛇口自動水栓改修工事 玉井幼稚園(17ヶ所)、玉井小学校(26ヶ所)、大山幼稚園(15ヶ所)、大山小学校(24ヶ所)、大玉中学校(46ヶ所)	感染リスクの高い学校施設において、水道蛇口を自動水洗に改修することで、接触による感染リスクを低減し、感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
16	給食費助成事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、雇止めや勤務時間の減少等、様々な理由により収入が減少している保護者の負担軽減を図るため、小中学生の給食費を上乗せ助成する。	11,940,130	11,940,130	R3.4.1 ～ R4.3.31	給食費の一部助成(30%分)	新型コロナウイルス感染症により家計に影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。	教育総務課
17	教育施設消毒液等購入事業	学校・幼稚園等における感染拡大防止を図るため、マスク、消毒用アルコールや手洗い石鹸、給食用グローブ等を購入するとともに、学校健康診断を実施するにあたり感染防止に必要な物品を購入する。	2,731,769	2,731,769	R3.4.1 ～ R4.3.31	幼稚園児・小中学生用冷感マスク、手指消毒液、施設消毒液、グローブ、手洗い石鹸、携帯用手指消毒液、学校健診用消耗品(舌圧子、プラスチックガウン、消毒綿等)	感染症対策のため必要な物品を整備し、消毒・手洗い等の徹底を図るとともに、医療機関の協力の下で学校健康診断を安心して実施できる環境を整備することができた。	教育総務課
18	教育施設トイレ清掃事業	幼稚園・小中学校において、感染リスクが高いと思われるトイレの清掃を外部委託することにより、更なる感染防止の徹底を図る。	7,018,275	7,018,275	R3.4.1 ～ R4.3.31	幼稚園2園、小学校2校、中学校1校 週2～3日の清掃委託	トイレ清掃を専門業者に外部委託したことで、児童・生徒達の感染リスクを低減し、安心して通園・通学できる環境を整備することができた。	教育総務課

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
19	小中学校修学旅行等バス増車事業	小中学校の修学旅行及び見学学習等において、感染防止対策のためバスを増車し、児童生徒が分散して乗車できるようにする。	1,073,450	1,073,450	R3.4.1 ～ R3.11.30	玉井小学校(中大型計5台分) 大山小学校(中大型計5台分) 大玉中学校(大型2台分)	修学旅行・見学学習等の移動で使用するバスを増車し、分散乗車することで三密を避け、感染防止を図りながら、これら行事を安心して実施することができた。	教育総務課
20	学習指導員配置事業	昨年の新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う全国的な緊急事態宣言に係る村小中学校の臨時休校等により、学習内容の定着が不十分な児童生徒に対し、一人一人にきめ細やかな支援を行うため、授業でのT・T指導に必要な学習指導員を配置する。	1,838,060	1,838,060	R3.4.1 ～ R4.3.31	学習指導員 実人員11人、延べ人員331人	感染症による臨時休校等により学習の遅れを、指導員の配置によりきめ細かくサポートすることで、学習内容の定着を図ることができた。	教育総務課
21	高校・大学生等図書購入支援事業	新型コロナウイルス拡大の影響により自宅にこもりがちな高校生や大学生等のうち、申請をした方に対し、図書購入のための図書券を配布する。この機会に、読書離れといわれる高校生や大学生に対し、読書の価値の見直しや意識の啓発を目指し、読書による言語力や読解力の向上を図る。	3,096,646	3,096,646	R3.4.1 ～ R4.3.31	図書券1人1万円分を配布 ・高校1～3年生 181名 ・大学生等 119名	コロナ禍で外出自粛や高校・大学の臨時休校、リモート学習が余儀なくされている中において、学生が改めて読書の価値を見直すきっかけになり、学生の経済的負担も軽減することができた。	生涯学習課
22	幼小中図書購入助成事業	新型コロナウイルス拡大の影響により自宅にこもりがちな小中学生等に対し、図書購入のための図書券を配布する。家での読書を推奨するとともに、子どもに読書の楽しさを実感させ、読書習慣を身につけさせるための一助とする。なお、保育所・幼稚園については、各園・所に一括購入する。読み聞かせ等により読書に興味を持たせ、貸し出し等により家庭での読書を推進する。	4,698,411	4,698,411	R3.4.1 ～ R4.3.31	・保育所・幼稚園図書購入:保育所139冊、玉井幼稚園163冊、大山幼稚園141冊 ・図書券1人5千円分を配布:小学生536人、中学生258人、特別支援学校11人	コロナ禍で外出自粛や学校の臨時休校等、子どもたちが在宅を余儀なくされている中において、読書に親しむ機会をつくることができ、子育て世帯の経済的負担も軽減することができた。	生涯学習課
23	社会教育施設手洗い自動水栓化工事	社会教育施設トイレ洗面所の水道蛇口の自動水栓化及び和式便器の洋式化に改修することによりコロナ感染症を防ぐ。	7,718,767	7,718,767	R3.4.1 ～ R4.3.31	水道蛇口自動水洗化:改善センター(8ヶ所)、大山公民館(5ヶ所)、ふるさとホール(3ヶ所)、村民体育館(7ヶ所)、プール(5ヶ所) トイレ洋式化改修:改善センター、大山公民館	不特定多数の方が利用する社会教育施設において、トイレ内での接触による感染リスク低減や衛生環境改善を図ることができ、施設内での感染拡大を防止することができた。	生涯学習課
24	新型コロナウイルス抗原検査キット購入事業(成人式)	成人式参加者に抗原検査キットを配付・検査することにより感染症蔓延防止を図る。	788,260	788,260	R3.4.1 ～ R4.3.31	・令和2年度新成人 100名 ・令和3年度新成人 100名	感染症の影響により中止となった前年度及び今年度の2年分を実施することとなったが、事前に抗原検査キットを配布し、検査結果を受付時に提示してもらうことで水際対策を講じるとともに、安心して成人式に参加してもらうことができた。	生涯学習課
25	新型コロナウイルス感染症PCR検査等費用助成事業(成人式)	県外から成人式に出席する新成人が、安心して出席できるようPCR検査及び抗原定量検査を受けた際の検査費用を助成する。	30,350	30,350	R3.4.1 ～ R4.3.31	・令和2年度対象者 3名 ・令和3年度対象者 0名	感染症の影響により中止となった前年度及び今年度の2年分を実施することとなったが、個人で受けたPCR検査や抗原定量検査の検査費用を助成し、安心して成人式に参加してもらうことができた。	生涯学習課
27	PET検診助成事業	外出自粛による運動不足やストレス過剰による健康不安の解消のため、より精度の高いPET検診の助成を行う。	1,343,500	1,343,500	R3.4.1 ～ R4.3.31	PET検診受診料補助(基本コース25,000円、充実コース38,500円を補助) 受診者:50歳18人、60歳19人	コロナ禍において従来よりも健康に対する不安や心配を持たれる方が多くなっている中、助成制度によりPET検診を気軽に受けられるようになったことで、住民の健康不安の解消につなげることができた。	健康福祉課

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
28	売上の減少した中小企業者に対する一時金(大玉村版一時金)	飲食店への営業時間短縮要請や県民に対する不要不急の外出自粛等による影響を受け、売上が減少した村内の中小企業等に一時金を交付し、経営支援を図る。	2,340,000	2,340,000	R3.9.1 ～ R4.1.31	・令和3年8月または9月の売上が前年同月比で20%以上かつ10万円以上減少した、村内に本店のある中小法人・個人事業者に対して、一律10万円を給付。 ・店舗等を賃借している場合、月額賃借料の4/5、上限10万円を加算。 ・対象20事業者	県からの休業要請や協力依頼に応じた事業者に対し、村が拡充した支援を行うことで、営業休止や営業時間の短縮等の新型コロナウイルス感染症対策を効果的に講じつつ、事業者の事業継続につなげることができた。	産業課
29	新型コロナウイルス感染症対策備品等購入費補助事業	村内の小売業、サービス業、飲食店、理容・美容業及び宿泊施設に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品や設備等を購入・設置した際の費用の一部を助成する。	2,381,000	2,381,000	R3.4.1 ～ R3.9.30	購入した備品及び設備設置費用の3/4、上限100,000円を補助。 35件(飲食業15件、宿泊業2件、小売業7件、その他サービス業11件)	感染リスクの高い業種において、感染防止のためのパーティション設備など各種対策備品等の整備が進み、民間事業者における感染防止対策を進めることができた。	産業課
30	インフルエンザ予防接種費用助成事業	高齢者及び妊婦を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成することにより、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大時に備えた病床を確保するとともに、通常診療に係る医療機関の負担軽減を図り、地域医療崩壊を防ぐことを目的とする。	2,390,360	2,390,360	R3.9.1 ～ R4.3.31	65歳以上の高齢者及び60～64歳の予防接種法対象者 1,567件 母子健康手帳の交付者 16件	インフルエンザの予防接種費用を助成することで、高齢者や妊婦の経済的負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぎ、地域の医療体制を確保することができた。	健康福祉課
31	消防庁舎感染防止対策事業	新型コロナウイルスの感染防止対策のため、消防庁舎を改修する。洗面所・手洗い場改修、パーティション設置及び便所改修。	4,565,000	469,000	R3.12.1 ～ R4.3.31	・南消防署感染防止対策庁舎修繕 ・北消防庁舎感染防止対策改修実施設計業務委託 ※二本松市、本宮市及び本村で構成する安達広域行政組合に負担金を支出し、事業を実施する。	消防職員の感染拡大防止のため必要な施設整備を行うことで職場内感染を防ぎ、感染者の救急搬送や災害対応など感染対策に不可欠な消防救急業務の継続を図ることができた。	住民生活課
32	原油価格高騰に伴う生活困窮世帯緊急福祉事業	新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴い、世界の原油市場が増える等の影響により原油価格が高騰していることから、低所得世帯への経済的負担軽減を図るため、大玉村商業振興共通商品券5,000円分を書留にて給付する。	1,499,618	864,618	R4.1.1 ～ R4.3.31	1世帯5,000円分の共通商品券の給付 給付世帯数265世帯 ・生活保護世帯11世帯 ・65歳以上の者のみで構成される世帯181世帯 ・ひとり親世帯25世帯 ・手帳所持者がいる世帯45世帯 ・在宅での重度要介護者がいる世帯3世帯	原油価格高騰により生活に大きな影響を受ける低所得世帯を経済的に支援するとともに、村内事業所の利用を喚起し、地域経済活性化につなげることができた。	健康福祉課
33	子育て世帯への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、国の要件で定めている所得制限により給付が受けられない対象者について給付金を支給(現金10万円一括給付)する。	3,800,000	3,800,000	R4.1.1 ～ R4.3.31	対象児童数38名 ※児童手当(特例給付)に該当する程度の所得である中学生以下の子の保護者及び同等の高校生等の保護者	国の臨時特別給付金の支給対象にならなかった児童についても、村独自に同額を支給することで、感染症により家計に大きな影響を受けている子育て世帯を支援することができた。	健康福祉課
34	修学旅行キャンセル料	新型コロナウイルス感染症拡大により、修学旅行の実施時期及び先行先を変更した際のキャンセル料(企画料)について、保護者等の負担軽減を図るため、公費により負担する。	448,226	448,226	R3.9.1 ～ R4.1.31	修学旅行キャンセル料 大玉中学校3年生の保護者94人 引率教員 8人	感染症の影響で変更を余儀なくされた修学旅行のキャンセル料について、保護者に負担を転嫁することなく対応することができ、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	教育総務課

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
35	新型コロナウイルス対策特別資金融資制度等利子補給支援事業	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けた中小企業等事業者への資金繰り支援として、福島県が実施する信用保証協会の別枠保証を活用した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」又は金融期間の新型コロナウイルス関連の特別融資等(プロパー融資)を受けた者に対し、利子補給を行うことで、中小企業の経営安定化を図る。	19,955	19,955	R3.4.1 ～ R4.3.31	支払利息に対する補助金(3年間、上限100万円) 支給実績 4件	売上減少等により資金繰りに直面する中小企業等事業者の金銭的負担を軽減し、事業継続につなげることができた。	産業課
36	大玉村新型コロナウイルス対応基金積立事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うために基金に積立する。	252,563	252,563	R3.4.1 ～ R4.3.31	次年度以降の支払利息分の積立	売上減少等により資金繰りに直面する中小企業等事業者の金銭的負担を軽減し、事業継続につなげることができた。	産業課
37	宿泊者向けふるさと商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「まん延防止等重点措置」や県独自の非常事態宣言により、不要不急の外出や県をまたぐ移動の自粛等により観光客が減少し、村内の宿泊施設の経営に深刻な影響を与えていることから、宿泊した村民に対して、大玉村商業振興協同組合発行の共通商品券を交付することで、宿泊需要の喚起及び利用促進による地域経済の活性化を図る。	494,000	494,000	R3.11.1 ～ R4.3.31	村民1人1泊につき大人2,000円、小人1,000円の商品券を交付 ・村内4施設(アットホームおおたま、大玉温泉金泉閣、フォレストパークあだたら、大玉リゾートヒルズホテル) ・利用者: 大人256人、小人6人	感染症の影響により入込客が著しく減少していた宿泊施設の利用促進をすることができ、宿泊施設の事業継続や観光産業の下支えをすることともに、商品券の利用を通じた地域経済の活性化につなげることができた。	産業課
38	新型コロナウイルス対策特別資金制度信用保証料支援事業	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けた中小企業等事業者への資金繰り支援として、福島県が実施する信用保証協会の別枠保証を活用した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」を受けた者に対し、信用保証料補助を行うことで、中小企業の経営安定化を図る。	98,900	98,900	R3.4.1 ～ R4.3.31	保証料補助に対する補助金(上限50万円) 支給実績 3件	売上減少等により資金繰りに直面する中小企業等事業者の金銭的負担を軽減し、事業継続につなげることができた。	産業課
39	大玉村燃料高騰対応運送・宿泊事業者等応援金	新型コロナウイルス感染症からの社会経済回復に向けた活動が加速し、世界的なエネルギー需要の拡大に伴う影響により、原油価格が高騰していることから、経営に影響を受けている村内中小企業等(運送業、宿泊業、自動車運送代行業)に応援金を支給することにより、事業継続を支援する。	4,350,000	4,350,000	R4.1.1 ～ R4.3.31	・一般貨物自動車運送業: 事業用車両の稼働台数に応じて20万円～100万円、6事業者 ・自動車運送代行業: 一律10万円、2事業者 ・宿泊業: 収容人数に応じて5万円～25万円、3事業者	原油価格高騰により特に大きな影響を受ける運送・宿泊事業者に対して迅速な経済的支援を講じることで、日常生活に不可欠かつ密接なこれら業種の事業継続を図ることができた。	産業課
40	新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する県と市町村の連携事業	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対するきめ細やかな支援及び十分な療養管理のため、県と村が連携し、自宅療養者の情報を共有しつつ、生活支援等を実施する体制を構築する。具体的には、自宅療養者宅へ必要物品(パルスオキシメーター・食材等)を早急に配送する。	39,371	39,371	R3.12.1 ～ R4.3.31	パルスオキシメーター配送43件 食材等の配送13件 必要物品の購入(体温計)	感染者の発生時においても県と村とで緊密に連携して、自宅療養者宅へ必要物品を迅速に配送し、重症化を防ぐとともに地域医療体制の維持確保を図ることができた。	総務課
41	大玉村稲作経営持続化支援事業	米の需要減少に伴う米価下落により影響を受けた農業者に対し、離農を防止し、次年度以降も継続して主食用米の作付けに取り組めるよう、次期作に係る経費の一部を支援する。	41,252,935	41,252,935	R3.12.1 ～ R4.3.31	主食用米及び備蓄米作付面積に対し、10アール当たり5,000円を補助 ・主食用米作付面積798ha、対象者547名 ・備蓄米作付け面積41ha、対象者42名	米価下落に直面し経営に大きく影響を受けた農業者の離農を防ぎ、村の基幹産業である稲作農業の経営安定化・持続化を図ることができた。	産業課

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	事業実績・経費の内訳	効果検証	担当課
42	疾病予防対策事業費等補助金	健康管理システムを改修し、予防接種履歴等について情報連携することで、自身の健康管理が容易になり、新型コロナウイルス感染症対応で逼迫している医療機関の負担を軽減する。	132,000	44,000	R3.5.1 ～ R3.8.31	健康管理システム改修	ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったことで、自身の健康管理が容易になり、新型コロナウイルス感染症対応で逼迫している医療機関の負担を軽減することができた。	健康福祉課
43	疾病予防対策事業費等補助金	健康管理システムを改修し、転出時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、自身の健康管理が容易になり、新型コロナウイルス感染症対応で逼迫している医療機関の負担を軽減する。	550,000	316,000	R3.12.1 ～ R4.3.31	健康管理システム改修	健診結果等の電子化した情報について、転出時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、自身の健康管理が容易になり、新型コロナウイルス感染症対応で逼迫している医療機関の負担を軽減することができた。	健康福祉課
44	疾病予防対策事業費等補助金	健康管理システムを改修し、転出時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、自身の健康管理が容易になり、新型コロナウイルス感染症対応で逼迫している医療機関の負担を軽減する。	990,000	418,000	R3.12.1 ～ R4.3.31	健康管理システム改修	健診結果等の電子化した情報について、転出時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、自身の健康管理が容易になり、新型コロナウイルス感染症対応で逼迫している医療機関の負担を軽減することができた。	健康福祉課
45	新型コロナウイルス感染症PCR検査等事業	教育施設において、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者に判断された者以外の児童・教職員等に対し、PCR検査を実施する。	0	0	R4.1.1 ～ R4.3.31	実績0件	実績なし	教育総務課
合計	42事業		188,265,815	140,029,750				

※計画書No.及び事業名は国に提出した実施計画による。No.13.26は事業取り下げ(未実施)のため実績なし。